

逆境の不動産時代を生き抜くためのお役立ち情報便

レントライフ便り

レントライフ便りは、オーナー様に安定した賃貸経営を築いていただくため、最新の市場動向・入居者ニーズ、またレントライフの取組などを発信しています。

管理物件
入居率

96.96%

(2023年9月時点)



レントライフの『賃貸オーナーサポート専門サイト』 www.rentlife.co.jp/owner

編集
発行



株式会社 **レントライフ**

本社 マーケティング課

レントライフ オーナー 🔍



《レントライフ便り専用アンケート》

レントライフ便り専用お問合せフォームからオーナー様のご意見をたくさんお待ちしております。

rentlife.co.jp/inquiry/rentnews 🔍

vol.93 専用
お問合せフォーム



今号のお題目

《特集》2025年問題と人口減少、高齢化社会へ進む日本。

超高齢化社会の訪れ、日本社会衰退の道筋、暮らし・住宅は？

- 連載 アパートマンション預かりくん事例紹介 思い入れのある実家を何とかしたい！実家を相続して抱えたはがゆい悩みを解決
- シニア世代の新たな挑戦！オンライン講座で学びと趣味を深めよう

2025年問題とは？

2025年問題とは、団塊の世代の第1次ベビーブーム世代が2025年頃までに後期高齢者（75歳以上）となり、日本が超高齢化社会に突入し、医療費など社会保障費の急増が見込まれる問題です。これまで日本の成長を支えてきた「団塊の世代」は約800万人といわれています。そして、この戦後のベビーブームだった1947年から1949年生まれ世代がすべて後期高齢者（75歳以上）となるのです。

直近（2022年10月1日現在）の総務省統計局、日本の人口推計によると、現在の日本の年齢別人口は次の通りです。

2022年（令和4年）10月1日現在の概算値では、総人口は1億2494万7千人で、前年に比べ55万6千人（0.44%）の減少となり、12年連続で減少しています。また日本人の人口は

2025年問題とは？

2025年問題と人口減少、高齢化社会へ進む日本。

超高齢化社会の訪れ、日本社会衰退の道筋、暮らし・住宅は？



1億2203万1千人で、前年に比べ75万人（0.61%）の減少となり、11年連続で減少幅が拡大しています。

自然増減は73万1千人の減少で、16年連続の自然減少となり、総人口と同じく減少幅は拡大。男女別にみると、男性は37万1千人の減少、女性は35万9千人の減少となり、男性は18年連続、女性は14年連続の自然減少となっています。

また、社会増減は17万5千人の増加で、2年ぶりの増加となつ

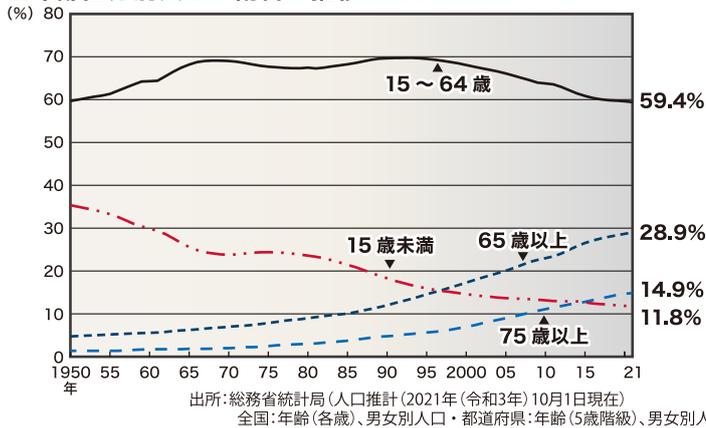
ご用命・ご相談は、お気軽に各店にご連絡ください。

- | | | | | | |
|------|-----------------|------------------|---------------|----------------------|------------------|
| ■長野店 | 長野県長野市栗田 2007 | TEL.026-219-5580 | ■伊那店 | 長野県伊那市中央 4561-7 | TEL.0265-77-2580 |
| ■松本店 | 長野県松本市島立 940-1 | TEL.0263-40-5001 | ■飯田店・飯田ショールーム | 長野県飯田市北方 1157-2 | TEL.0265-25-8050 |
| ■諏訪店 | 長野県茅野市ちの 2767-2 | TEL.0266-82-5101 | ■横浜支店 | 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-10 | TEL.045-470-3213 |

[本社] 長野県長野市栗田 2007 レ・コンフォーティ長野駅東 3F TEL.026-217-0257

- 15歳未満人口は1450万3千人で、前年に比べ28万2千人の減少となり、割合は0.2ポイント低下の11.6%で過去最低となっています。
- 15〜64歳人口は7420万8千人で、前年に比べ29万6千人の減少となり、割合は59.4%で過去最低であった前年と同率となっています。
- 65歳以上人口は3623万6千人で、前年に比べ2万2千人の増加となり、割合は0.1ポイント上昇の29.0%で過去最高となっています。
- 75歳以上人口は1936万4千人で、前

■年齢区分別人口の割合の推移(1950年~2022年)



年に見ても、日本人人口は75万人も減少していることが分かります。75万人の減少ということは、相模原、静岡、熊本などの政令指定都市が毎年消えてなくなるといふことになり、深刻な問題です。

しかし、人口減少が引き起こす、大きな問題は超高齢化です。2025年には65歳以上の割合が終に30%を超すという試算があります。65歳以上の割合は現在でも29%です。さらに問題なのは75歳以上の後期高齢者が2025年を境に一気に増加することにあります。2025年には団塊の世代が75歳以上となり、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となり、厚生労働省も「今後、高齢化が進むと医療や介護を必要とする方がますます増加し

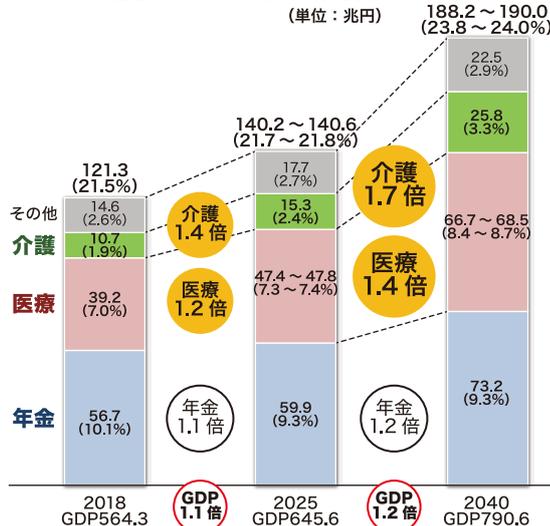
ます。現在の我が国の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分対応できないと見込まれています。」と警鐘を鳴らしています。そして、超高齢化社会はその後も増々進んでいくと予想されています。

結果、医療や介護の面で「2025年問題」が深刻な課題となってきました。内閣府の平成29年版高齢社会白書によれば、前期高齢者(65歳〜74歳)の要介護認定(要支援を含む)は4.2%に留まりますが、後期高齢者(75歳以上)になるとこれが29.4%に急増すると試算されています。また、わが国の認知症高齢者の数は、2012年(平成24年)には462万人と、65歳以上の高齢者の約7人に1人(有病率15.0%)でしたが、2025年(令和7年)には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると言われています。

2025年には総人口の5人に1人が75歳以上の高齢者となるが、問題は生産年齢人口の減少!

前段の通り将来推計人口をみると、2025年には全国のおよそ3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上の高齢者になると予想されています。さらにその後も、総人口は減り続けるにも関わらず、高齢者人口の割合は増え続け、2065年には総人口の38.4%(2.6人に1人

■将来の社会保障給付費の見通し

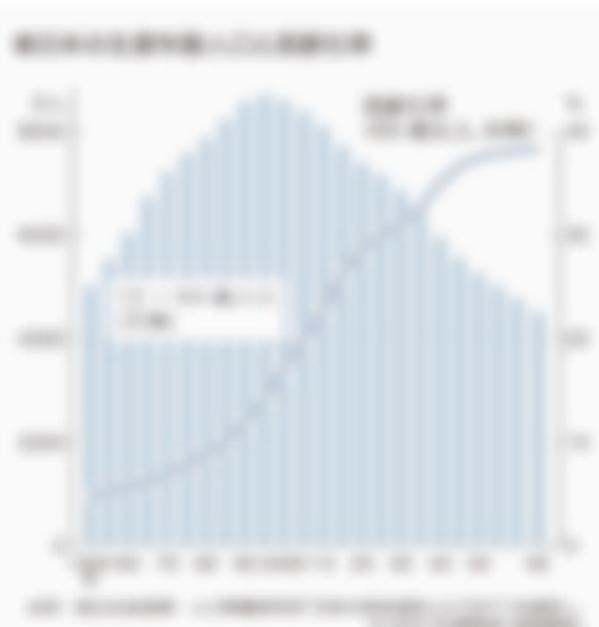


出所:内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2024年を見据えた社会保障の将来見通し」(計画ベース・経済ベースラインケース)(2018年5月)注:()内の%表示はGDP比

す。そして、このように高齢者が急激に増加しますと、社会保障費も大きく膨らんでいきます。社会保障費とは、年金、医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護などの社会保障制度に係る1年間の支出を示す(財務省試算)

ものですが、これが2018年には121.3兆円であったものが、2025年には140.6兆円、さらに2040年には190兆円まで増加するという事です。(財務省試算)

にまで達するようです。大方のデータは高齢者率を総人口と比較した割合で表しています。しかし、実際に高齢者を社会保障で支えていくのは労働力の中核をなす生産年齢人口になります。このことについては日経新聞でも取り上げ生産年齢人口について次のように解説しています。「生産年齢人口とは、国内の生産活動を中心となって支える人口のこと。経済協力開発機構（OECD）は15〜64歳の人口と定義している。労働力の中核として経済に活力を生み出す存在であり、社会保障を支えている。生産年齢人口に対し、14歳以下を年少人口、65歳以上を老年人口と呼ぶ。」（日本経済新聞 2021年5月12日掲載）



ものとなっていきます。そこで、国立社会保障人口問題研究所のデータを基に、実際に高齢者を社会保障で支えていく生産年齢人口と高齢者の割合を調べてみました。結果は：



レントライフ便りの続きが気になる方は
こちらから無料でご請求いただけます

[レントライフ便りを請求する](#) →

